

## 介護に付帯する周辺業務整理・区分表

法人名(補助事業者名): 医療法人 和泉会

業務区分		業務内容	実施 (予定)
Aクラス	起床		
	食事		
	入浴		
	その他	①認知症の方への対応や見守り ②趣味活動のサポート ③利用者とコミュニケーションを要するレクリエーションの補助 等	○
	例)一定程度の専門的な技術・知識や経験が必要で、より介護に近い業務(認知症の方への対応や見守り、利用者とコミュニケーションを要するレクリエーションの補助、趣味活動のサポート 等)		
Bクラス	起床	①身体状況に合わせたベッドメイク	○
	食事	①個別の注意を要する配膳・下膳 ②飲物のトロミ作り ③お茶の配付 ④おやつ配付 等	○
	入浴		
	その他		
	例)比較的短時間(数時間程度)の研修や指導により得られる程度の専門性が必要となる業務(身体状況に合わせたベッドメイク、個別の注意を要する配膳・下膳など)		
Cクラス	起床	①ポータブルトイレ・尿器等の洗浄、片付け ②フロア換気などの環境整備 等	○
	食事	①エプロンかけ、自助具の用意、おしぼり配り ②テーブル拭き、食後床清掃 ③エプロンの洗濯、エプロン畳み ④お茶・コップの受け取り ⑤おやつ受け取り 等	○
	入浴	①浴室準備(タオル類、衣服) ②衣類の個別仕分けと畳み 等	○
	その他	①居室の清掃、ゴミ回収 ②共有トイレの清掃 ③廊下の床清掃 ④ポータブルトイレの清掃・消毒 ⑤備品・消耗品の管理及び補充 等	○
	例)単純作業としてのベッドメイクやリネン交換、清掃・片付けなどの環境整備、物品の補充・準備など)		

■(公社)全国老人保健施設協会取組等を参考に、貴施設の周辺業務を難易度等から3段階に区分し、うち、交付申請時には従事予定の業務に、実績報告時には実際に従事した業務に○印を記入してください。

■周辺業務をあらかじめ整理・区分することが目的で、従事する業務を縛るものではありません。事業開始後、状況等に応じて従事する業務を変更しても差し支えありません。

■必要に応じてセルを追加して、業務を列記してください。

## 介護助手採用モデル事業報告書

※介護助手業務全体について評価してください。

施設名: 介護老人保健施設いずみ苑

報告者: 職 事務長 氏名 和宇慶 勝

1 介護助手導入時に期待した効果は、どの程度ありましたか。

←効果があった □5    ■4    □3    □2    □1    効果が無かった→  
(理由)  
・介護職員と助手の役割を分ける事によって、介護職員は利用者の直接介助(入浴、食事、トイレ誘導等)の業務に専念する事が出来、導入前よりも少しゆとりをもって利用者に関わることができるようになった。  
・日中(午前)のホール見守り職員を、120分程度/1日 配置できるようになっている。

2 介護助手が行う業務や業務範囲について、どのように考えるか。

□現在の業務が良い    ■もう少し広げたい    □どちらとも言えない  
(理由)  
・介護業務に対する興味を持ち、意欲的な介護助手が多く、介護助手業務プラス直接介助業務まで行えるよう希望する職員には、業務範囲を拡充してステップアップしてもらえようしていきたい。

3 介護職と介護助手との連携など業務上での課題や問題はあったか。

■有り (内容)  
・介護助手を2人採用したが、直接介護を行う介護職員と新たに採用した介護助手の業務内容に対する役割についてお互いに理解することが難しく、作業内容を明確にして全職員に周知し理解を得ることが難しかった。

□無し

4 介護助手業務の選定は、どのような視点から行ったか。 ※複数選択可

■職員の負担軽減    □職員からの要望    ■業務の効率化    ■利用者サービスの充実

□地域住民の活用    □その他( )  
(説明など)  
・看護師長や介護主任を中心に、介護職員の負担軽減となる業務を選んだ。  
・選んだ業務を「介護に付帯する周辺業務整理・区分表」を基に、業務を難易度等に応じて区分して、どこまでの業務を介護助手が実施できるかを検討した。  
・また、相談・指導を行える職員を付けることにより、業務をスムーズに行えるよう検討した。

5 介護助手の介護職への転換を期待するか。

■期待する    □期待しない    □どちらとも言えない  
(理由)  
・現在、専修学校等に通う学生が減っており、介護職の担い手がさらに不足してくる事が予想されている現状を考えると、介護助手から介護職への転換は敷居を下げ、介護職への入り口・裾野を広げるという意味からも期待できると思います。

## 介護助手導入の評価

※別紙2「周辺業務整理・区分表」に記載した「従事した業務」ごとに作成してください。

施設名： 介護老人保健施設いずみ苑

評価者： 職・氏名 施設長 瑞慶山 茂

業務名	起床・食事・入浴・その他関連業務	
業務内容	①身体状況に合わせたベッドメイク ②個別の注意を要する配膳・下膳 ③飲物のトロミ作り ④飲物の配付 ⑤おやつ配付 ⑥エプロンかけ、自助具の用意 おしぼり配り ⑦エプロンの洗濯、エプロン畳み ⑧お茶・コップの受け取り ⑨テーブル拭き、食後の床清掃、備品消耗品の管理及び補充 ⑩認知症の方への対応や見守り ⑪趣味活動のサポート ⑫利用者とのコミュニケーションを要するレクリエーションの補助 等	
業務導入の評価	所属長の評価	←評価する <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 評価しない→
	理由	・これまで介護職員が行っていた業務を、介護助手の方が担うことによって業務の効率化が図られた。また、業務の見直しを行うことによって、介護職員の業務軽減に繋がりがゆとりをもって入浴・食事・排泄等の援助を行えるようになった。
	職員の評価	←評価する <input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 評価しない→
	理由	・雇用直後は、介護助手業務に関する不安を持っている方もいたが、先輩介護職員が指導を行いながら、時には相談しながら業務を覚えてもらうようにした。介護助手の方も少しずつ業務に慣れ、1人で行える業務も増えてくると周りの介護職員からも導入について評価してもらえるようになった。
業務の概要及び導入時に留意した事柄	1 雇用環境 (1)勤務時間	8:30 ~ 17:30(8時間) ※昼食休憩時間除く
	(2)賃金	時給850円 ※他の業務と時給の区分はしていない。
	(3)勤務日数	週5日勤務 (週2日、祝日休み)
	(4)年齢	20代女性及び60代女性
	2 業務環境 (1)業務指示者等	・介護職員はシフト制(3交代)で、介護主任を始め先輩の介護職員が交代で業務の指示を行った。
	(2)業務研修	■必要である <input type="checkbox"/> 必要性は少ない (理由) ・雇用の開始前に、一度、業務の内容や流れについて説明を行った。 ・雇用初日から数日間、介護助手に介護主任他がマンツーマンで実際に介護補助業務を一緒にしながら研修を実施した。
	(3)知識、技術	■必要である <input type="checkbox"/> 必要性は少ない (理由) ・介護に携わる職員として、必要最低限の知識(介護職の職業倫理、権利擁護、認知症利用者への対応、感染症対策等)・マナーについて一定の知識が必要である。

	3 その他	・管理者と看護師長・介護主任の間で介護助手業務に関する話し合いの場を設けて、その都度業務の見直しを行い改善に努めた。
業務を導入した効果	1 業務  (1)介護職の業務はどの程度軽減されたか。	←軽減された □5    ■4    □3    □2    □1 軽減されない→ (理由) シーツ交換やホールの見守り等介護職員2人で対応していたが、介護職員1人と介護助手1人または2人での対応により、他の介護職員については別業務に従事することができた。
	(2)介護業務以外で導入の影響があったか。	■有り (理由) 職員間で、コミュニケーションが増えた。  □無し
	(3)介護職の反応はどうか。	□好意的に受け容れた □戸惑いがあった ■変わらない (理由) 雇用直後はマンツーマンでの指導が必要だった為、介護職員から導入による負担が増えたとの印象があったようである。但し、業務分担する事によるメリット、デメリットをお互いに話し合い理解を深める事によって、次第にスムーズに連携が取れる様になった印象がある。  □無し
	(3)利用者の反応はどうか。	□好意的に受け容れた □戸惑いがあった ■変わらない (理由)  ■無し
	3 その他	
今後の導入について	1 この業務について継続して介護助手を導入するか。	■ 導入する ■ 導入しない (導入しない理由) ・基本的には導入したいと考えているが、介護助手の担い手がなくなった場合に介護職員が助手業務を自らの業務として考えなくなってしまうと困る。
	2 経費面から見てこの業務への介護助手導入をどう考えるか。	・介護職員の業務負担軽減を図ることにより、直接介護業務へ専念することができ経費面でも費用対効果が期待できる。さらに、介護職員の離職防止にもつながることも考えられる。
	3 その他	